

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社メイテック
 コード番号 9744 URL http://www.meitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

(氏名) 西本 甲介
 (氏名) 上村 正人

TEL 03-5413-2633 / 広報部

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	61,502	—	7,766	—	7,757	—	4,062	—
20年3月期第3四半期	61,266	△1.5	8,747	△4.4	8,750	△4.0	4,511	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	119.59	—
20年3月期第3四半期	129.29	129.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	53,083	35,995	37,598	37,598	67.2	1,076.34
20年3月期	57,784	37,598	37,598	37,598	64.5	1,086.71

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 35,681百万円 20年3月期 37,303百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	37.50	—	34.50	72.00
21年3月期	—	47.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	27.50	74.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△2.6	9,000	△20.8	9,000	△20.6	3,900	△21.3	114.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 35,442,255株 20年3月期 35,442,255株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,291,180株 20年3月期 1,115,293株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,967,124株 20年3月期第3四半期 34,894,854株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

「定性的情報」以降のページにおける前年同四半期増減額及び増減率は参考として記載しています

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結の経営成績

〔表1〕当四半期連結累計期間における連結業績の概要(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(百万円未満切捨て)	前年同四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	〔9ヶ月間累計〕	
			増減額	増減率
売上高	61,266	61,502	+236	+0.4%
売上原価(△)	42,925	43,610	+685	+1.6%
原価率	70.1%	70.9%	+0.8%	
販売管理費(△)	9,593	10,126	+532	+5.5%
営業利益	8,747	7,766	△981	△11.2%
経常利益	8,750	7,757	△993	△11.4%
税金等調整前純利益	8,306	7,410	△895	△10.8%
四半期純利益	4,511	4,062	△449	△10.0%

当四半期連結累計期間(9ヶ月間:平成20年4月1日～12月31日)については厳しい環境下でありましたが、コア事業の強化と同時に取り組んできた事業領域拡大が功を奏し、増収を達成しました。しかし、实体经济の急速な悪化により、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、コストプレッシャーの増大等が顕在化しつつあります。この影響を受けた稼働時間や稼働率の低下等に伴う原価率の上昇等を主因に減益となりました。

売上高については、コア事業の技術者派遣事業で稼働時間や稼働率の低下影響等により減収となったものの、これまで取り組んできた事業領域拡大戦略の果実であるグローバル事業とキャリアサポート事業の増収効果が上回り、前年同四半期累計期間比2億36百万円増収の615億2百万円となりました。

売上原価については、技術者数の増強に見合う労務費増加や健康保険料の負担増加を主因として、前年同四半期累計期間比6億85百万円増加の436億10百万円となりました。なお、原価率については、稼働率の低下を主因として同期比0.8%上昇の70.9%となりました。

販売管理費については、当第3四半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担増、事業領域拡大に向けた先行投資費用の増加を主因として、前年同四半期累計期間比5億32百万円増加の101億26百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期累計期間比9億81百万円減益の77億66百万円、経常利益は同期比9億93百万円減益の77億57百万円、連結四半期純利益は同期比4億49百万円減益の40億62百万円となりました。

(2) 事業セグメント別の経営成績

〔表2〕当四半期連結累計期間における事業セグメント別業績の概要(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結 〔9ヶ月間累計〕	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	61,502	57,324	2,435	971	1,490	△720
構成比	100.0%	93.2%	4.0%	1.6%	2.4%	△1.2%
前年同期比増減額	+236	△464	△65	+474	+319	△27
増減率	+0.4%	△0.8%	△2.6%	+95.3%	+27.2%	—
営業利益	7,766	8,116	105	△393	△90	27
構成比	100.0%	104.5%	1.4%	△5.1%	△1.2%	0.4%
前年同期比増減額	△981	△1,110	△17	△113	+251	+8
増減率	△11.2%	△12.0%	△14.3%	—	—	+45.5%

① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、中でもコア事業である技術者派遣事業は実体経済の急速な悪化に伴い、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、コストプレッシャーの増大等により、特に稼働時間の低下傾向が顕著となりました。

※稼働時間はP15の参考資料(4)主要経営指標を参照

派遣事業における当四半期累計期間の売上高は、技術社員数の増強等による増収効果が認められるものの、これを打ち消す稼働時間や稼働率の低下を主因として、前年同四半期累計期間比4億64百万円減収の573億24百万円となりました。なお、当四半期末の技術者数は、前年第3四半期末(1年前)比360人増員の7,837人となりました。

当四半期累計期間における当社単体の分野別売上高については、半導体関連等に減少傾向が見られるものの、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、半導体関連、情報通信機器関連の5業種合計で全体の73%(前年度1年間の実績:74%)を占めています。

営業利益については、前年同四半期累計期間比11億10百万円減益の81億16百万円となりました。この主な要因は、売上高の減少影響に加えて、技術者数の増強に見合う労務費の増加、健康保険料の負担増加等の原価の増加影響、更には当第3四半期から運用を開始した基幹システムに係る減価償却費の負担増加等であります。

(株)メイテック、(株)メイテックフィルダース、(株)メイテックグローバルソリューションズの3社合算の当四半期累計期間の稼働率(全体)は、前年同期の95.9%から94.1%へ低下しました。この主な要因は、第2四半期までは相応の研修期間を要する新卒社員数が昨年比で増加※した影響、第3四半期からはコストプレッシャーの増大影響等と認識しています。

※MT*1・MF*2 2社合算の4月1日入社新卒社員数:昨年:331人→今年:406人(+75人増)

このように、当事業の成長基盤は技術者数の増員により着実に拡大していますが、実体経済の急速な悪化等の環境変化を踏まえ、機動的な攻めの営業力強化に向けて、営業拠点間でより一層の連携強化を図る等、グループ全社一体となった相互支援体制の構築に取り組んでいます。

[表3]メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成19年12月末 (前年同四半期累計期間)	平成20年12月末 (当四半期累計期間)
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4	期末技術者数*1	7,477人	7,837人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数*1	7,419人	7,767人
	稼働率(全体)	95.9%	94.1%
	稼働率(新卒社員*2を除く)	97.8%	96.2%
(株)メイテック*1	期末技術者数*1	5,874人	5,982人
	稼働率(全体)	97.2%	96.1%
	稼働率(新卒社員*2を除く)	98.6%	97.9%
(株)メイテックフィルダース*2	期末技術者数	1,369人	1,454人
	稼働率(全体)	95.1%	94.4%
	稼働率(新卒社員*2を除く)	98.4%	97.8%
(株)メイテックグローバルソリューションズ*3	期末技術者数	176人	331人
	稼働率(全体)	47.6%	46.9%
	稼働率(新卒社員*2を除く)	51.2%	49.0%
(株)メイテック CAE *4	期末技術者数	58人	70人

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダース、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除(07年12月末:29名→08年12月末:33名)

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算

② エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当四半期累計期間の売上高は前年同四半期累計期間比65百万円減収の24億35百万円、営業利益は同期比17百万円減益の1億5百万円となりました。

アポロ技研グループ、株式会社メイテックCAEの2社については、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、増収となりました。

営業利益については、株式会社メイテックCAEは前期比で増益、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループの2社は前期比で減益となりました。2社の減益要因は、市況の悪化に伴う減収影響、コスト等に対する顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇、更には営業力強化等による販売管理費の増加等です。

③ グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比4億74百万円(+95.3%)増収の9億71百万円を計上し、連結売上高の増収に貢献しはじめています。

営業損益については、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等の先行、ブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要している事等により、3億93百万円の損失となりました。

株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する当四半期末の中国人エンジニア数は、[表3]に記載の通り、前年第3四半期末(1年前)比で大幅増の331人に達しましたが、人員の増強が先行している事に加えて、実体経済のスローダウンの影響等もあり、当四半期累計期間の稼働率(全体)は46.9%となりました。

ブリッジエンジニアの技術力や日本での適合性は認知されつつあり、稼働人員数の堅調な増加により増収を達成していますが、稼働率の推移状況等を踏まえ、グループ内人事異動を加速して営業体制の増強に取り組んでいる他、グループ連携営業の更なる強化等により、契約促進に注力しています。

④ キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

アウトプレースメント事業は、再就職支援サービスを恒常的に利用する企業が増えつつある他、景況の悪化等に伴い需要は増加傾向にあります。しかし、サービスインから売上計上まで約半年間のタイムラグがある為、本格的な回復は次年度以降を想定しています。

エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争状態にあります。本業の技術者派遣事業の実績を活かしたサービスを展開しています。

情報ポータルサイト事業は、「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げ、エンジニアにとって有益な情報の提供等、順次サービスインを企画している段階です。

こうした事業環境のもと、キャリアサポート事業における当四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比3億19百万円(+27.2%)増収の14億90百万円となりました。また、90百万円の営業損失となったものの、同期比では2億51百万円の大幅な改善となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、これまでの収益構造改善への取り組み効果に加え、事業環境の改善もあり、92百万円の増収となりました。なお、当四半期累計期間の純利益は、需要増加に伴う先行費用等により損失を計上しましたが、前年同四半期累計期間比では1億52百万円の大幅な改善となりました。需要は増加傾向にありつつも、受注競争は激しい状況にあることから、当社グループの他事業との連携を一層深めていく事で、更なる受注拡大に繋げていきます。

エンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、前年同四半期累計期間の2.4倍強の売上高を計上し、連結売上高の増収に貢献しはじめています。事業拡大に向けた投資費用の先行が継続している為、営業損失等を計上しましたが、純利益は前年同四半期累計期間比で1億22百万円の大幅な改善となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当四半期末の連結総資産については、平成20年3月末比47億1百万円減少の530億83百万円となりました。これは、流動資産が平成20年3月末比で39億52百万円減少した事が主な要因です。

なお、流動資産の減少については、現金及び預金が同期比29億86百万円減少した事が主因ですが、その減少内容は、前連結会計年度の期末配当金支払、当連結会計年度の中間配当金支払及び自己株式取得による株主還元に係る資金支出が主な要因です。

(2) 負債の状況

当四半期末の連結負債については、平成20年3月末比30億97百万円減少の170億88百万円となりました。これは、流動負債が平成20年3月末比で35億31百万円減少した事が主な要因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給等に伴う未払費用の減少、法人税納付に伴う未払法人税等の減少が主な要因です。

(3) 純資産の状況

当四半期末の連結純資産については、平成20年3月末比16億3百万円減少の359億95百万円となりました。これは、株主資本が平成20年3月末比で15億41百万円減少した事が主な要因です。

なお、株主資本は、当四半期累計期間の経営成績結果を反映して40億62百万円の増加影響がありましたが、前連結会計年度の期末配当金11億84百万円の支払、当連結会計年度の中間配当金15億89百万円の支払、及び自己株式の取得27億99百万円、計55億73百万円の減少影響等で相殺された為、平成20年3月末比で15億41百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 業績予想

主要顧客である大手製造業の情勢の悪化等に伴い、当社グループの稼働時間や稼働率等に影響が及んでいる事などを勘案し、前回発表※した業績予想を以下の通り修正します。

※ 前回予想の発表日は平成20年9月30日であります(なお、同年11月11日発表の第2四半期決算短信に同じ予想値を記載)

① 連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	84,000	10,500	10,500	6,000	176円56銭
今回発表予想(B)	80,000	9,000	9,000	3,900	114円82銭
増減額(B-A)	△4,000	△1,500	△1,500	△2,100	—
増減率(%)	△4.8%	△14.3%	△14.3%	△35.0%	—
前期実績(平成20年3月期)	82,102	11,365	11,334	4,958	142円64銭

② 個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	63,000	9,800	10,300	5,700	167円74銭
今回発表予想(B)	60,500	8,700	9,200	2,500	73円60銭
増減額(B-A)	△2,500	△1,100	△1,100	△3,200	—
増減率(%)	△4.0%	△11.2%	△10.7%	△56.1%	—
前期実績(平成20年3月期)	62,956	10,460	10,768	4,938	142円05銭

③ 今回発表する通期業績予想の前提条件

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ	(株)メイテックグローバルソリューションズ
稼働率(全体)	95.5%	92.6%	45.7%
下半期	95.2%	91.4%	41.7%
稼働時間	8.90h/日	9.01h/日	8.66h/日
新卒採用	282名	124名	—
中途採用	149名	118名	93名
退職率	6.3%	11.0%	3.7%

ご注意: 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 配当予想

配当については、翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の50%以上、最低限の配当水準を連結株主資本配当率5%以上、とする事を基本方針※としています。

期末配当の予想値については、下半期の連結当期純利益の50%相当では1株当たり13円程度となりますが、最低限の公約配当水準である連結株主資本配当率5%相当の1株当たり27円50銭に修正します。なお、修正後の予想値においても、年間では前年同期比で増配の水準にあります。

※利益配分に関する基本方針は、平成20年5月13日発表の平成20年3月期決算短信、並びに弊社ホームページ等をご参照下さい。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
前回予想※		47円00銭		44円50銭	91円50銭
今回修正予想				27円50銭	74円50銭
当期実績		47円00銭		—	—
前期(平成20年3月期)実績		37円50銭		34円50銭	72円00銭

※ 前回予想の発表日は平成20年9月30日であります(なお、同年11月11日発表の第2四半期決算短信に同じ予想値を記載)

(3) 次年度の業績見通し

当社グループにおいては、例年、第3四半期決算発表時に次年度の業績見通し(連結及び当社単体の売上高と営業利益)をお知らせしてきました。しかし、実体経済が急速に悪化し、主要顧客の大手製造業の情勢も急変している状況にある為、現時点において、合理的な次年度の業績見通しを発表する事は困難と判断しました。

従いまして、次年度(平成22年3月期)業績見通しについては、平成21年3月期の年度決算発表時に開示する予定です。

(4) 経営計画「真・Global Vision 21(2008年4月～2011年3月)」の見直し

2011年3月期の連結売上高1,000億円の達成を目標とする経営計画「真・Global Vision 21」※については、実体経済の急速な悪化に伴い、主要顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化した事などを勘案し、下記の経営目標を一旦凍結する事といたしました。新たな目標等については、外部環境を踏まえた上で、適切な時期に発表する予定です。

派遣 事業グループ	エンジニアリングソリューション 事業グループ	グローバル 事業グループ	キャリアサポート 事業グループ
社員の成長＝メイテックグループの成長＝連結売上高1,000億円超の達成			
[目標]10,000名体制	[目標]売上50億円	[目標]300名/年: ブリッジエンジニア増員	[目標]4,000名/年の キャリアサポート

※ 経営計画「真・Global Vision 21」は、弊社ホームページをご参照下さい。
(URL:http://www.meitec.co.jp/company/business/pdf/bus00001_2008.pdf)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用された事に伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,526,218	18,512,303
受取手形及び売掛金	11,633,179	12,841,126
仕掛品	645,254	357,381
その他	3,609,652	3,656,031
貸倒引当金	△10,681	△10,673
流動資産合計	31,403,623	35,356,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,660,717	9,049,479
その他(純額)	4,215,321	4,324,686
有形固定資産合計	12,876,039	13,374,165
無形固定資産		
のれん	527,263	551,954
その他	3,388,067	3,033,506
無形固定資産合計	3,915,331	3,585,460
投資その他の資産		
その他	4,893,681	5,473,489
貸倒引当金	△4,983	△4,453
投資その他の資産合計	4,888,697	5,469,035
固定資産合計	21,680,068	22,428,661
資産合計	53,083,691	57,784,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,590	64,845
未払費用	5,566,159	8,194,963
未払法人税等	981,701	2,601,401
引当金	102,897	133,810
その他	3,532,648	2,769,168
流動負債合計	10,232,996	13,764,188
固定負債		
退職給付引当金	6,812,645	6,378,678
その他	42,945	43,430
固定負債合計	6,855,590	6,422,108
負債合計	17,088,587	20,186,297

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,084	15,480,514
利益剰余金	11,119,433	9,857,024
自己株式	△6,918,882	△4,115,111
株主資本合計	36,506,517	38,048,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,511	101,321
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	36,009	36,706
評価・換算差額等合計	△824,528	△745,021
少数株主持分	313,115	295,245
純資産合計	35,995,104	37,598,533
負債純資産合計	53,083,691	57,784,830

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	61,502,933
売上原価	43,610,537
売上総利益	17,892,396
販売費及び一般管理費	10,126,191
営業利益	7,766,205
営業外収益	
受取利息	15,540
受取配当金	7,871
その他	40,628
営業外収益合計	64,039
営業外費用	
支払利息	167
コミットメントフィー	15,758
為替差損	39,003
その他	18,042
営業外費用合計	72,972
経常利益	7,757,272
特別利益	
投資有価証券売却益	4,940
貸倒引当金戻入額	3,651
その他	2,341
特別利益合計	10,933
特別損失	
固定資産除却損	289,195
その他	68,386
特別損失合計	357,581
税金等調整前四半期純利益	7,410,624
法人税等	3,328,671
少数株主利益	19,865
四半期純利益	4,062,086

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(4)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,190,259	2,059,192	812,590	1,440,891	61,502,933	—	61,502,933
(2)セグメント間の内部売上高	134,160	376,775	159,119	49,957	720,013	(720,013)	—
計	57,324,420	2,435,967	971,709	1,490,848	62,222,946	(720,013)	61,502,933
営業利益又は営業損失(△)	8,116,772	105,726	△ 393,392	△ 90,465	7,738,641	27,564	7,766,205

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 ……技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 ……金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 ……海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 ……再就職支援事業、職業紹介事業

3.会計基準等の改正に伴う変更

- ①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。
- ②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

市場から自己株式を取得しております。

取得金額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)において1,399,928千円(株式数676千株)、当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)において2,799,751千円(株式数1,174千株)であります。

「参考資料」

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	増減		
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	金 額	増 減 率
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	15,526,218	18,512,303	△ 2,986,084	△ 16.1
受取手形及び売掛金	11,633,179	12,841,126	△ 1,207,947	△ 9.4
仕掛品	645,254	357,381	287,872	80.6
その他	3,609,652	3,656,031	△ 46,378	△ 1.3
貸倒引当金	△ 10,681	△ 10,673	△ 7	0.1
流動資産合計	31,403,623	35,356,169	△ 3,952,546	△ 11.2
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	8,660,717	9,049,479	△ 388,761	△ 4.3
その他(純額)	4,215,321	4,324,686	△ 109,364	△ 2.5
有形固定資産合計	12,876,039	13,374,165	△ 498,126	△ 3.7
無形固定資産				
のれん	527,263	551,954	△ 24,690	△ 4.5
その他	3,388,067	3,033,506	354,561	11.7
無形固定資産合計	3,915,331	3,585,460	329,871	9.2
投資その他の資産合計	4,888,697	5,469,035	△ 580,337	△ 10.6
固定資産合計	21,680,068	22,428,661	△ 748,593	△ 3.3
資産合計	53,083,691	57,784,830	△ 4,701,139	△ 8.1

(単位:千円、%)

科 目	期 別	増減		
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	金 額	増 減 率
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	49,590	64,845	△ 15,254	△ 23.5
未払費用	5,566,159	8,194,963	△ 2,628,804	△ 32.1
未払法人税等	981,701	2,601,401	△ 1,619,700	△ 62.3
引当金	102,897	133,810	△ 30,912	△ 23.1
その他	3,532,648	2,769,168	763,480	27.6
流動負債合計	10,232,996	13,764,188	△ 3,531,192	△ 25.7
固定負債				
退職給付引当金	6,812,645	6,378,678	433,967	6.8
その他	42,945	43,430	△ 485	△ 1.1
固定負債合計	6,855,590	6,422,108	433,482	6.7
負債合計	17,088,587	20,186,297	△ 3,097,710	△ 15.3
純資産の部				
株主資本				
資本金	16,825,881	16,825,881	-	-
資本剰余金	15,480,084	15,480,514	△ 430	△ 0.0
利益剰余金	11,119,433	9,857,024	1,262,409	12.8
自己株式	△ 6,918,882	△ 4,115,111	△ 2,803,770	68.1
株主資本合計	36,506,517	38,048,308	△ 1,541,791	△ 4.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	22,511	101,321	△ 78,810	△ 77.8
土地再評価差額金	△ 883,049	△ 883,049	-	-
為替換算調整勘定	36,009	36,706	△ 696	△ 1.9
評価・換算差額等合計	△ 824,528	△ 745,021	△ 79,507	10.7
少数株主持分	313,115	295,245	17,869	6.1
純資産合計	35,995,104	37,598,533	△ 1,603,429	△ 4.3
負債純資産合計	53,083,691	57,784,830	△ 4,701,139	△ 8.1

「参考資料」

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円、%)

科 目	期 別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	増減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
売上高		61,502,933	61,266,649	236,283	0.4
売上原価		43,610,537	42,925,058	685,478	1.6
売上総利益		17,892,396	18,341,591	△ 449,194	△ 2.4
販売費及び一般管理費		10,126,191	9,593,843	532,347	5.5
営業利益		7,766,205	8,747,747	△ 981,542	△ 11.2
営業外収益		64,039	63,253	786	1.2
営業外費用		72,972	60,175	12,797	21.3
経常利益		7,757,272	8,750,825	△ 993,552	△ 11.4
特別利益		10,933	2,816	8,116	288.2
特別損失		357,581	447,167	△ 89,586	△ 20.0
税金等調整前四半期純利益		7,410,624	8,306,474	△ 895,850	△ 10.8
法人税等		3,328,671	3,757,750	△ 429,079	△ 11.4
少数株主利益		19,865	37,318	△ 17,453	△ 46.8
四半期純利益		4,062,086	4,511,404	△ 449,317	△ 10.0

(3) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,663,407	2,035,218	424,253	1,143,771	61,266,649	—	61,266,649
(2)セグメント間の内部売上高	125,373	466,224	73,365	28,023	692,986	(692,986)	—
計	57,788,781	2,501,442	497,618	1,171,794	61,959,636	(692,986)	61,266,649
営業利益又は営業損失(△)	9,226,845	123,326	△ 279,473	△ 341,900	8,728,797	18,950	8,747,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2. 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考資料」

(4) 主要経営指標

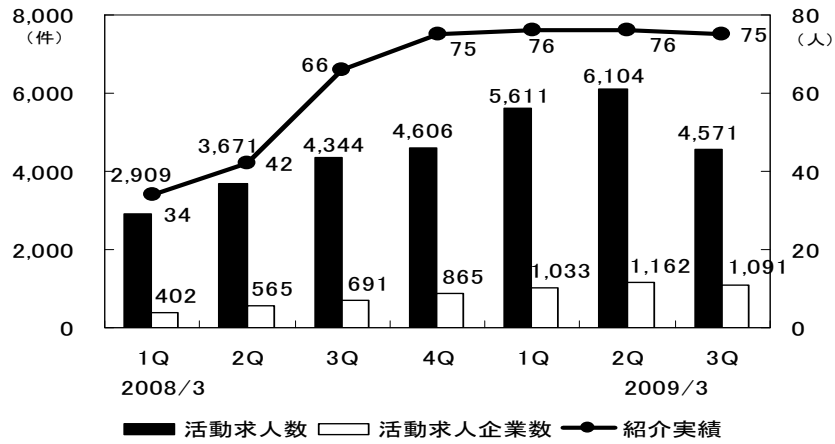
		平成20年3月期	平成21年3月期	
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	前年同期比
増員	中途採用〔MT+MF〕	260人	224人	△36人
	メイテック〔MT〕	170人	124人	△46人
	メイテックフィルダース〔MF〕	90人	100人	+10人
	ブリッジエンジニア〔MGS〕	60人	85人	+25人
稼働時間	メイテック〔MT〕	9.14h/day	8.99h/day	△0.15h/day
	メイテックフィルダース〔MF〕	9.18h/day	9.00h/day	△0.18h/day

(5) グループ各社単体の実績 (平成21年3月期 第3四半期累計期間)

(単位:百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
派遣事業	メイテック	46,468	△463	7,303	△791	7,808	△578	4,540	△198
	メイテックフィルダース	8,256	+170	728	△252	733	△252	422	△158
	メイテックキャスト	2,699	△303	77	△69	77	△68	42	△39
	メイテックエクスパーツ	249	+115	△1	+18	△1	+18	△1	+18
エンジニアリング事業	スリーディーテック	468	△38	28	△8	28	△9	16	△5
	アポロ技研グループ	1,419	+116	21	△60	29	△51	28	△53
	メイテックCAE	548	+122	57	+26	56	+26	32	+15
グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	884	+466	△277	△125	△277	△126	△278	△126
	メイテック上海	17	△8	△15	△2	△14	△1	△14	△1
	メイテック大連	33	+8	△6	+8	△7	+7	△7	+7
	メイテック広州	9	△2	△25	+14	△25	+13	△25	+13
	メイテック杭州	14	+5	△11	+18	△12	+18	△12	+18
	メイテック西安	11	+4	△22	+7	△24	+9	△24	+9
	メイテック成都	1	—	△33	—	△38	—	△38	—
	メイテック上海人才	—	—	—	—	—	—	—	—
サポリア事業	日本ドレック・ビーム・モリン	1,110	+92	3	+139	△14	+123	△36	+152
	メイテックネクスト	372	+218	△56	+122	△56	+122	△57	+122
	all engineer.jp	10	+10	△18	△11	△18	△11	△19	△11

「参考資料」
(6)

求人数・求人企業数・紹介実績 - メイテックネクスト -



「参考資料」
(7)

新規獲得 登録会員数実績 - all engineer.jp -

